

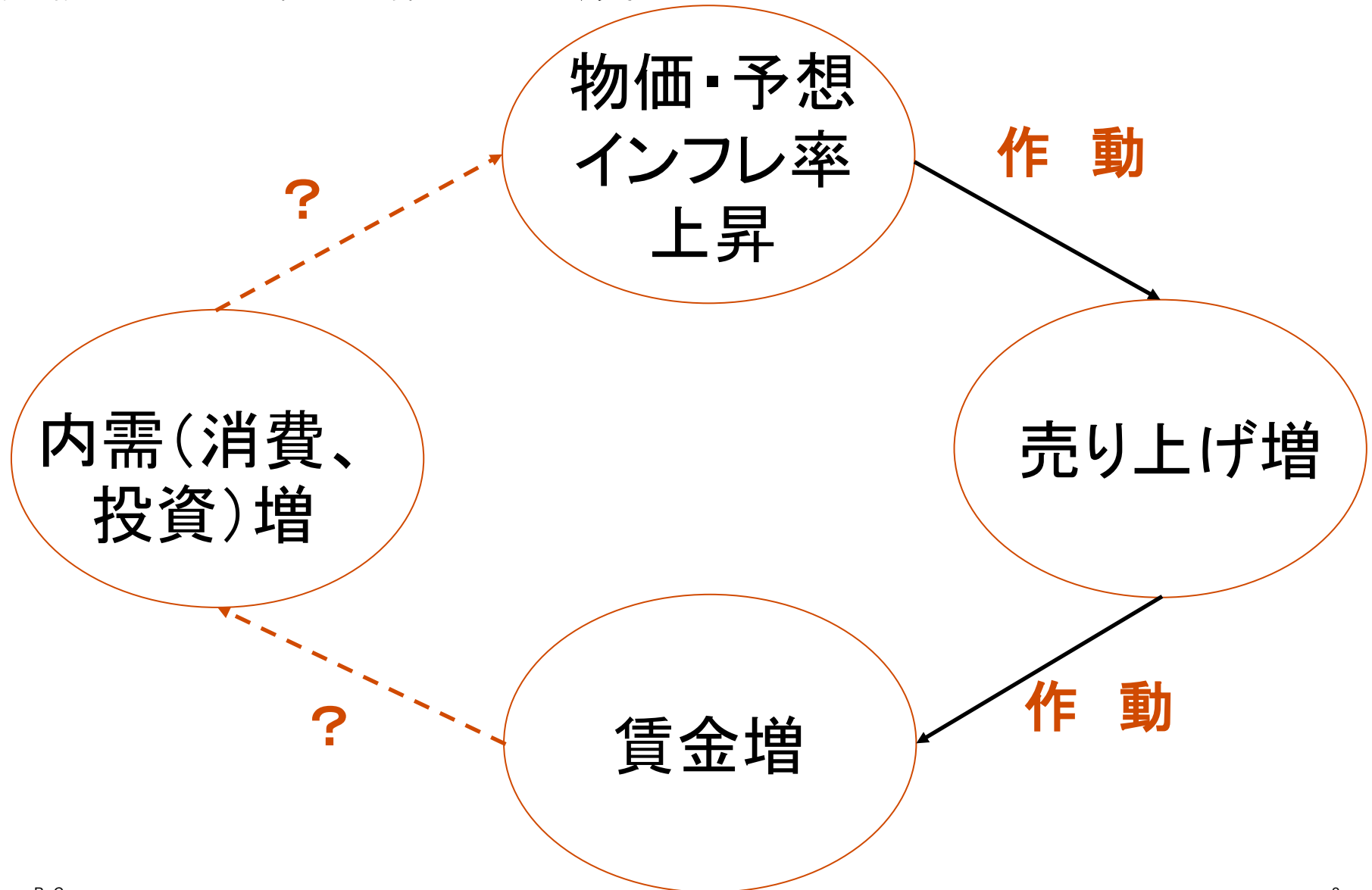


日本経済が再び力強い経済成長を取り戻す には、大胆かつ徹底的な投資拡大が不可欠

A large orange graphic composed of two parallelograms, one positioned below and to the left of the other, creating a stepped effect.

PwCコンサルティング合同会社
上席執行役員、チーフエコノミスト 片岡 剛士
2025年 11月10日

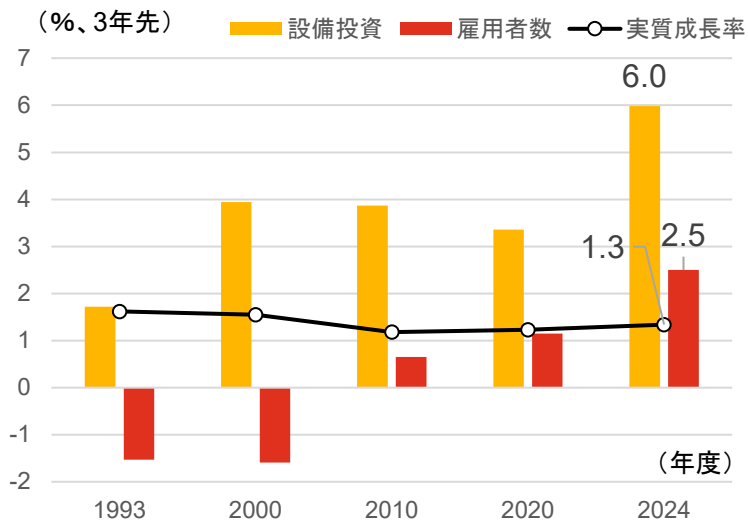
日本経済の短期課題→所得と支出の好循環の作動と2%物価安定目標の維持・達成



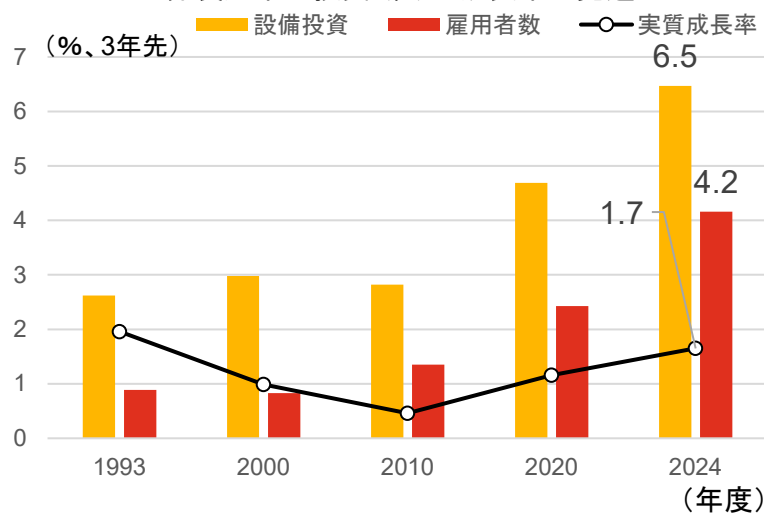
日本経済の中長期課題→国内の成長期待と設備投資増

設備投資、雇用者数の増加見込みは強まるものの、それが企業の期待成長率上昇には十分に結びつかず

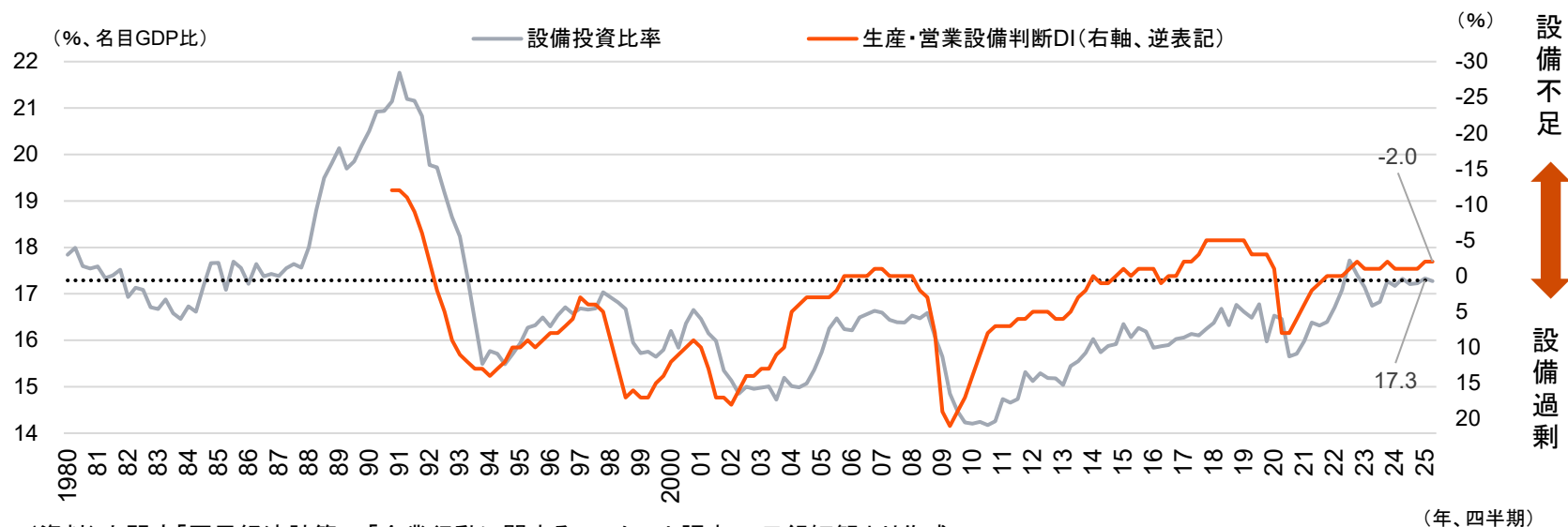
製造業の投資・雇用・成長率の見通し



非製造業の投資・雇用・成長率の見通し



設備投資比率は1980年代前半の平均値に到達。人口減少が進む中、今後は過去30年間の投資停滞分を取り戻す必要あり



成長戦略を考える際のポイント

1. 成長戦略で考慮する投資は需要増、供給力増加の要である。投資の判断の優先順位は財源ではなく、成長に寄与しうるかで判断すべき。併せて公共事業の評価に際して考慮される社会的割引率を現行の4%から実態に即して見直し、17戦略分野に留まらず幅広い投資を促進するようにすべき
2. 強い成長の実現のため、17戦略分野に留まらず、人への投資、インフラへの投資についてもしっかりとした対策を講じるべき
3. 具体的には、①人口減少時代を踏まえ、成長戦略における政府と民間の役割整理と、政府が行うべき施策の明確化、②設備投資を拡大させるための官民共同の枠組み構築と政策実行、③個別投資の精査と影響についての検討、④以上3つの政策を通じた「強い経済」を実現するためのプラン策定が必要
4. 3.－①について、政府が主に行うべきはインフラ再構築、具体的には維持更新といった守りの投資と新たな技術革新を見据えた攻めの投資である。攻めの投資は17戦略分野を中心に、民間企業にはリスクが高すぎてまとまった投資が不可能であり、必須と認められるものについて行う。守りの投資の主軸はインフラ投資になるが、インフラ投資についても関連事業者が事業の将来を見通し易くする効果を踏まえ、長期計画を策定・公表すべき。併せて教育国債の設置・発行を行うことで、教育・科学技術研究への長期投資を継続的に行うべき

成長戦略を考える際のポイント(続き)

5.前頁3.－②について、設備投資拡大の鍵は民間企業の積極的・持続的な創意工夫である点を重視して、民間のモラルハザードを誘発させず、民間にも一定のリスクを負わせる仕組み構築が必要

6.前頁3.－③について、テクノロジー、エネルギー、インフラ、重要産業(農業・航空宇宙・造船等)の分野については広く専門家の議論を踏まえて長期計画を策定すべき

7.前頁3.－④について、個々の政策を踏まえた影響評価を取り込む形での中長期的な経済成長の絵姿の再構築が必要。また個々の投資促進策についての影響評価や、定期的な中間評価に基づく政策の軌道修正、さらにこうした検討が不断に行える仕組み構築も必要

8. これまでの日本経済を取り巻くナラティブは、現在の環境が変化する事に対する不安に支配されていた。つまり少子高齢化の影響をネガティブにとらえる、経済成長は永遠に不可能で、財政悪化が進みいずれにせよ破綻する、といったたぐいの話である。環境変化はプラスとマイナス両面があり、むしろ困難は現状打開のチャンスでもある。チャンスに変えるための方策を検討し、それを官民が協力して乗り越えていくことを具体的施策とともにしっかり国民に訴えていくことが必要

Thank you